

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-46	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	医療福祉相談事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	
			担当者名	中谷・浅野	内線	2668	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	医療福祉相談事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	56年度	根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	06	在宅医療・介護の連携推進				
目的	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、家族や介護者や関係者に対して、医療保健福祉等の相談を行う。また、入退院等に係る医療機関についての情報提供等、在宅において療養する高齢者の医療福祉相談を円滑に進めるために、医療機関、地域包括支援センター、関係機関とのネットワークを構築する。						
対象者等	65歳以上の高齢者及び家族や関係者を対象とする。						
内容	(1) 高齢者の入退院に関する相談 (2) 医療保健福祉制度利用に関する相談 (3) 区民向け医療福祉資料や関係者向けの「社会資源情報」の作成 (4) 医療機関や地域包括支援センター等との連携会議の実施と医療機関主催の連携会議等に参加することにより、ネットワークを形成 (5) 24年度から開始した「荒川区在宅療養連携推進会議」と連動してネットワークを強化 (6) 特別養護老人ホーム入所の申請受付及び相談（平成24年度から）						
経過	昭和56年度 訪問看護指導事業開始 平成10年度 訪問看護指導事業が保健衛生部から事務移管 平成20年度 医療連携会議を開始 平成21年度 医療福祉相談を訪問指導事業から独立 平成24年度 区内老人保健施設の診療情報提供書の共通書式化を実施 平成25年度 「医療と介護の連携のための関係機関名簿」の発行、連携シート検討・作成 平成26年度 連携シート作成・試行 平成27年度 連携シート施行						
必要性	医療法及び診療報酬の改正により、高齢者の早期退院が求められ、入院・退院・転院や入所に関する相談が増加している。近接する医療機関との情報交換や、関係機関との顔の見えるネットワークの構築を図ることにより、在宅での療養を支える医療福祉相談の体制を強化することは重要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	5,827	5,777	5,793	7,595	7,389	7,493	7,575	
決算額（29年度は見込み）	5,163	5,632	5,711	6,932	6,837	6,957	7,575	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	医療福祉相談件数	543	535	501	501	486	502	500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
非常勤・共済費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,591	非常勤・共済費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,744	非常勤・共済費・負担金	非常勤医療福祉相談員	6,836
賃金	繁忙事務補助	144	賃金	繁忙事務補助	132	賃金	繁忙事務補助	74
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	39	報償費	講師謝礼・委員報酬	78
旅費	特別旅費	4	旅費	特別旅費	2	需用費	講師・委員用飲料水、消耗品費	11
需用費	消耗品費	25	需用費	消耗品費	19	役務費	郵券	26
役務費	郵券	21	役務費	郵券	21	委託料	医療マップ作成業務委託	532
						使用料	会場使用料	18

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,280	行政収入	地方税		0
	物件費		174		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		60		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		206		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,720
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,720		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,720
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,720		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談件数(件)	501	486	502	502	500	
	連携会議の開催回数(回)	3	2	2	2	2	平成26年度は連携シートの研修を実施(うち1回説明会)
	チームケアの情報共有における連携シートの活用率(%)			58%	63%	100%	

問題点・課題	<p>入・転院できる医療機関や施設入所、制度活用に関する相談が多く寄せられる。相談者のニーズと病状等を勘案して医療機関や施設を紹介しているが、制度改正に伴い、医療機関等の状況はめまぐるしく変動しており、情報の収集とネットワークづくりが課題である。</p> <p>医療と介護の連携推進のために、医療連携会議を実務者の情報交流と研修・課題抽出の場として強化していく必要がある。</p> <p>在宅療養支援窓口としての区民への周知が十分でないため、より広くわかりやすく周知する必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)</p> <p>千代田、中央、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、葛飾、江戸川</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	連携シートの活用状況についてモニタリングとチームでの活用の必要性について啓発を行う。	医療機関と介護関係団体に連携シートのモニタリングを実施するとともに医療と介護の連携のための関係機関名簿に連携シートを掲載した。	チームケアの強化にあたり、連携シートによるチーム間での情報共有の必要性について、引き続き、啓発を行う。
	『医療と介護の連携のための関係機関名簿』の更新・内容の充実を図る。	『医療と介護の連携のための関係機関名簿』更新にあたり、リハビリ項目の追加と連携シートの掲載を行い内容の充実を図った。	『医療と介護の連携のための関係機関名簿』の更新・内容の充実を図る。
	区民に在宅療養支援窓口の周知を図る。	区民への周知のための在宅療養支援窓口の案内リーフレットを作成し、窓口・関係部署に配布した。	在宅療養支援窓口の周知及び相談内容の充実を図り、また区民に対し医療資源について周知するためマップを作成し配布する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の入退院時の支援を図るとともに、在宅療養を支える医療機関と介護事業者の連携をより進めるための仕組みを構築するため重点的に推進する。

議(要)質(問)状	<p>平成20年決算特別委員会 医療機関の紹介窓口について</p> <p>平成21年三定 転院に関する支援策について</p> <p>平成22年予算特別委員会 医療相談窓口の充実に対する評価について</p>
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-47	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	医療と福祉の連携推進事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	立園
				内線	2671		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	医療と福祉の連携推進事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	荒川区在宅療養連携推進会議設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	06	在宅医療・介護の連携推進				
目的	医療・介護のニーズをもつ高齢者が、住み慣れた自宅・地域で安心して在宅生活を続けられる「荒川区版地域包括ケアシステム」の実現を目指し、荒川区の現状、問題点、課題の共通認識に立った上で、関係者間の連携強化のためのシステム作りを目的とする。						
対象者等	区、荒川区医師会、歯科医師会、薬剤師会、在宅療養支援診療所、区内病院、認知症疾患医療センター、医療福祉相談員、訪問看護ステーション、特別養護老人ホーム、老人保健施設、居宅介護等事業者、地域包括支援センター、都及び区社会福祉協議会、家族の会、在宅医療専門家等						
内容	<p>9つの推進事業（介護保険法）に基づき、荒川区の在宅医療・介護連携の推進体制を整備する。</p> <p>（ア）地域の医療・介護の資源の把握 （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 （ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 （エ）医療・介護関係者の情報共有の支援 （オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援 （カ）医療・介護関係者の研修 （キ）地域住民への普及啓発 （ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</p> <p>・荒川区在宅療養連携推進会議 荒川区における在宅療養環境の目指すべき姿や、在宅での看取りの対応強化策、保健・医療・福祉・介護関係者及び家族の連携、行政の支援策の在り方等を検討する。</p> <p>・在宅療養連携の推進に向けた区民向け講演会等の実施</p>						
経過	<p>【在宅療養連携推進会議】</p> <p>平成24年度 2回開催（現状報告・医療と介護の連携に関する基調講演） 平成25年度 3回開催（生活を分断しない医療と会議・連携シートの作成に向けて） 平成26年度 2回開催（在宅での看取りの実例について・連携シートの経過報告） 平成27年度 3回開催（かかりつけ医による在宅での看取りは可能か・先進施設視察・視察報告） 平成28年度 2回開催（訪問介護の立場からの在宅療養の推進に向けた課題・施設における看取り）</p> <p>【区民向け講演会】</p> <p>平成28年10月13日（木）午後2時30分～午後4時30分 サンパル荒川小ホール 講演：住み慣れた街で最期まで 講師：ケアタウン小平クリニック院長 山崎章朗氏</p>						
必要性	地域包括ケアシステムを構築するには、在宅での療養を支えるために、切れ目のないサービスを提供する必要がある、医療と介護の連携強化は非常に重要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			11,393	10,536	849	775	835	865
決算額（29年度は見込み）			1,838	787	377	517	489	865
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	在宅療養連携推進会議開催数		3	2	2	3	2	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	在宅療養連携推進会議委員報酬	410	報償費	推進会議委員報酬、講師謝礼等	422	報償費	推進会議委員報酬、講師謝礼等	731
需用費	委員用飲料水	8	需用費	委員・講師用飲料水	5	需用費	委員・講師用飲料水	14
役務費	会議録作成	62	役務費	郵券、会議録作成	46	役務費	郵券、会議録作成	104
使用料	視察用バス使用料	38	使用料等	講演会会場使用料	16	使用料等	講演会会場使用料	16

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		2,197	行政収入	地方税		0
	物件費		67		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		422		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		86		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,772
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,772		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,772
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,772		

備考

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	在宅療養推進協議会の開催数(回)	2	3	2	2	2	
	各関係機関における取組数(件)			3	3	5	
	区民への啓発活動(人)(講演会参加者数等)			200	250	400	

問題点・課題	医療と介護の連携を推進するための課題の抽出や対策の検討等、在宅療養連携推進会議等で意見交換を行い「医療と介護の連携シート」を作成・活用を図るなど、一定の成果がでていところであるが、それらの施策を現場で更に活用してもらうために周知を強化する必要がある。 介護サービス事業者が把握している高齢者に関する情報が医療側に効果的に伝わっていない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
高齢者の在宅支援等、具体的なテーマを設定し、共通認識に基づく課題解決の手法を検討する。	本年度は看取りをテーマに、情報の共有及び課題の検討等を行った。	引き続き看取りをテーマに課題の抽出及び課題解決の手法を検討していく。
標準様式の医療と介護の連携シートをチームケア時の情報共有ツールとして活用してもらえるよう関係機関に啓発する。	「医療と介護の連携のための関係機関名簿」更新時に、連携シートの掲載を行った。	引き続き、連携シートの活用について、医療関係者や介護事業者に働きかけていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢化率の高い当区においては、在宅療養体制の整備(施設等での見取りの体制を含む。)は、早期に取り組むべき課題であり、重点的に推進する。

況議(要質問状)	平成24年二定 在宅介護の環境整備について
----------	-----------------------